特 許 協 力 条 約

PCT

国際予備審査報告

REC'D 24 JUN 2	2004
WIPO	PCT

(法第12条、法施行規則第56条) (PCT36条及びPCT規則70)

出願人又は代理人 の書類記号 H0ーF65PCT	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。							
国際出願番号 PCT/JP03/06928	国際出願日 (日.月.年) 02.06.2003 (日.月.年) 05.06.2002							
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' H02K 33/00								
出願人(氏名又は名称) 本田技研工業株式会社								
 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条)の規定に従い送付する。 この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。 この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審 								
査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で ページである。								
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 I ※ 国際予備審査報告の基礎 II								
国際予備審査の請求啓を受理した日 02.10.2003	国際予備審査報告を作成した日 04.06.2004							
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4名	川端修							

国際予備審査報告

国際出願番号 PCT/JP03/06928

I.	国際予備審査	報告の基礎			
1.	この国際予備。 応答するため。 PCT規則70.	- 促田された差し替	顕春類に基づいて作成され え用紙は、この報告書には	った。(法第6条(P C ∵ おいて「出願時」とし、>	T14条)の規定に基づく命令に 本報告書には添付しない。
[3	× 出願時の国際	奈出顧魯類			
	明細書	第	ページ、	出願時に提出されたもの	D
	明細書	第 第	ページ、 ページ、	国際予備審査の請求書。	と共に提出されたもの - 付の書簡と共に提出されたもの -
	請求の範囲	第	項、	出願時に提出されたもの	, D
	請求の範囲 請求の範囲	第		PCT19条の規定に	まづき補正されたもの
	請求の範囲	第 第		国際予備審査の請求書	と共に提出されたもの .付の書簡と共に提出されたもの .
	図面	第	ページ/図、	出願時に提出されたもの	D
	図面 図面	第 第 	ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、	国際予備審査の請求書と	と共に提出されたもの 付の售簡と共に提出されたもの
Γ-	明細書の配列	表の部分 第	ページ、	出願時に提出されたもの	
_	明細書の配列	表の部分 第	ページ、	国際予備審査の請求書と	共に提出されたもの
	明細書の配列	表の部分 第	ページ、		付の書簡と共に提出されたもの
2:	上記の出願書類	の言語は、下記に対	下す場合を除くほか、この	国際出願の言語である。	
	上記の書類は、	下記の言語である_	語である		
	☐ PCT規Ⅰ	則48.3(b)にいう国際	PCT規則23.1(b)にいう 条公開の言語 れたPCT規則55.2またん		·
3.					 - - 国際予備審査報告を行った。
	この国際は	出願に含まれる魯面	による配列表		
				· 刘妻	
	_		(または調査)機関に提出		
			(または調査)機関に提出		
	出願後に拡	是出した 鬱面による i			超える事項を含まない旨の陳述
	書の提出なる。 書面による。 があった。		配列と磁気ディスクによる	5配列表に記録した配列が	が同一である旨の陳述畬の提出
4	補正により、下	記の書類が削除され	た。		
Ļ	明細書			ページ	
		第		項	
L	図面	図面の第		ページ/図	
5. 🗀	れるので、そ	の補止がされなかっ	に示したように、補正が たものとして作成した。 なければならず、本報告	(PCT規則70 2(4) -	囲を超えてされたものと認めら の補正を含む差し替え用紙は上
					, i



国際出願番号 PCT/JP03/06928

V.	新規性、進歩性又は産業上の系 文献及び説明	川用可能性についての法質 	第12条 (PCT35条(2	②))に定める見解、	それを裏付ける
.1.	見解				
	新規性(N)	請求の範囲	1-17		有 無
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-17	·	有 無
	産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-17		

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1:日本国実用新案登録出願2-30523号(日本国実用新案登録出願公開3-122275号)の顧書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム

文献2:日本国実用新案登録出願58-37584号(日本国実用新案登録出願公開59-142575号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム

文献 1、文献 2 には、形状記憶弾性部材に磁性体を固定したアクチュエータが開示されている。

しかしながら、上記文献 1、2及び国際調査報告で引用された他の文献にも、本願発明のように、形状記憶合金の超弾性特性を利用し、磁場発生体から発生する磁場によりアクチュエータを駆動する構成を備えることは、開示されていない。本願発明は、上記構成を備えることで、応答性のよい精密制御が可能となったものである。

したがって、本願発明は、新規性、進歩性を有する。

また、本願発明はアクチュエータにかかる発明であり、産業上の利用性があることは明らかである。